

- 1 派遣期日 平成29年7月28日(金)
- 2 研修先 会場名 ニッショーホール (情報教育セミナー2017)  
所在地 〒107-0052 港区虎ノ門2-9-16  
<http://www.gakujoken.or.jp/ghp/seminer.html>

3 研修内容

(1) 教育の情報化の動向と今後の展望 文部科学省生涯学習政策局情報教育課長 梅村 研

- 平成29年度3月に小学校及び中学校の新学習指導要領を告示。
- 新学習指導要領については、小学校は平成32年度、中学校は平成33年度から全面实施。
- 第2期教育振興基本計画で目標とされている水準。
  - ①教育用PC1台当たりの児童生徒数3.6人
  - ②コンピュータ教室40台
  - ③各普通教室1台、特別教室6台
  - ④設置場所を限定しない可動式コンピュータ40台
  - ⑤電子黒板・実物投影機の整備(1学級あたり1台)
  - ⑥超高速インターネット接続率及び無線LAN整備率100%
  - ⑦校務用コンピュータ 教員1人1台
  - ⑧ICT支援員 配置



- 次期学習指導要領の実施等に向けたICT環境整備の必要性。  
次期学習指導要領では、「情報活用能力」を学習の基盤となる資質・能力として位置づけ、教科等横断的な観点に立ち育成を図ること。各学校において、情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図る必要があること。各教科等の特質に応じて、文字入力等の基本操作や、プログラミングを体験しながらコンピュータに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考を身に付けるなどの学習活動を計画的に実施する。
- 一定の不具合が生じる可能性を考慮し、予備用の学習コンピュータをあらかじめ複数台用意しておく代わりに、低価格の学習用コンピュータをより多く調達し、より多くの児童・生徒が、ICTを活用した学習活動が行えるようにすることを優先するなど、発想の転換を図ることも重要である。

(2) ICTを活用したアクティブラーニング 東京大学 教授 白水 始

- アクティブラーニングのゴールは型の習得ではない。「アクティブラーニング」は、形式的に対話型を取り入れた授業や特定の指導の型を目指した技術の改善にとどまるものではなく、子供たちの多様で質の高い深い学びを引き出すことを意図するものであり、さらに、それらを通してどのような資質・能力を育むかという観点から、学習の在り方そのものの問い直しを目指すものである。
- 何をどう学べば何ができるようになるのかということをもみんなで考えていくことが必要である。
- 協調学習「知識構成型ジグソー法」の授業の型が起きやすい環境づくり。
  - ①一人では十分な答えが出ない課題をみんなで解こうとしている。
  - ②課題に対して一人ひとり「違った考え」を持っていて、考えを出し合うことでよりよい答えをつくることのできる期待感がある。
  - ③考えを出し合ってよりよい答えをつくる過程は一筋縄ではいかない。
  - ④答えは自分で作る、また必要に応じていつでも作り変えられるのが当然だと思える。

(3) 主体的・対話的で深い学びを実現するためのポイント 放送大学 教授 中川 一史

- 教師自らがコントロールしにくい場を設定していくことが大切である。
- アクティブラーニングの視点から授業改善をしていく必要がある。

主体的な学び 学ぶことに興味や関心を持ち、自己のキャリア形成の方向性と関連付けながら、見通しを持って粘り強く取り組み、自己の学習活動を振り返って次につなげる「主体的な学び」が実現できているか。

- 〔対話的な学び〕 子供同士の協働、教職員や地域の人との対話、先哲の考え方を手掛かりに考えること等を通じ、自己の考えを広げ深める「対話的な学び」が実現できているか。
  - 〔深い学び〕 各教科等で習得した概念や考え方を活用した「見方・考え方」を働かせ、問いを見いだして解決したり、自己の考えを形成し、表したり、思いを基に構想、創造したりすることに向かう「深い学び」が想像できているか。
- (4) **主体的・対話的で深い学びを実現する実践セッション** 金沢星陵大学教授 佐藤 幸江
- 子どもたちが主体的に知識を獲得したり、その知識や経験を基にあれこれと考えを巡らしたりする学習場面や、個の考えを出し合いよりよい考えへと高めたり納得のいく答えを求めて合意形成を図ったりする学習場面において、ICTは学習者の強い味方となってくれる。それぞれの実践において、どのような学習環境が整備されていて、それらをどのような学習形態において活用しているか示していく必要がある。
  - 学校現場において、新しい時代に求められる資質・能力をどのように捉えるのか、その資質・能力を育成したり子どもたち一人一人の可能性を伸ばしたりするためにどのように授業改善していくのか、そのために求められる学校の在り方を不断に研究する文化を形成していくことが重要である。
- (5) **主体的・対話的で深い学びを実現する行政セッション** 杉並区教育長 井出 隆安
- 情報通信技術（ICT）を巡る教育産業界の動きも急である。リクルートの「スタディ・サプリ」は月980円、「学研ゼミ」は月540円、ベネッセとソフトバンクの合弁会社「Cassi」は年3600円（月300円）という取り扱い安い値段で教材を提供している。Amazonも無料のプラットフォーム「Amazon Inspire」で教育分野に参入するという。このように、知識伝達型学習がICTコンテンツ中心となり、学校の授業ではAL（アクティブラーニング）が主流になっていくことが、世界的動向である。
  - 埼玉県では独自の学力・学習状況調査を始めた。子どもたち一人一人のよさを引き出し、伸ばしたことを目的に小学校4年生から中学校3年生まで調査を行っている。特徴は項目反応理論（IRT）を用いたテストとパネルデータにある。一人一人の児童生徒の学力の伸びがわかるので、伸びの原因を分析し、よいものを埼玉県全体で共有しようと目論んでいる。
- (6) **2020年に向けた実行プランの策定** 柏市教育委員会 佐和 信昭
- タブレット端末による授業スタイルの提案を行っている。これまでの指導の流れを大きく変えることなく、タブレット端末や学習者用デジタル教材を活用して主体的・対話的で深い学びを実現するための授業スタイルを提案し普及を図っている。
  - 柏市では、全小中学校にITアドバイザー等（ICT支援員）を派遣し、情報活用能力や情報モラルの育成を目的とした授業を平成26年度より学級単位で実施してきた。そこで、プログラミング教育を現行の事業の中に位置付けることで、担任とITアドバイザーとのITにより指導体制を構築できる。このことにより、担任の負担感を軽減させつつ、全校において質の高い授業の実現が可能になる。
  - ネットいじめを匿名で相談・報告できるアプリ（STOPit）を全中学生（約10000人）に提供することにした。ネットで起こっている課題をICT（アプリ）を使って解決していこうとする新しい取り組みが、ネットいじめの抑止力と早期発見につながることを期待している。

#### 4 感想

対話的・主体的で深い学びの充実を図るためにも、情報教育の観点からできることは生徒の学ぶ環境を整えていくことである。環境が整っていることが大切である。同時に未知のものに対して積極的に関わり、教員一人一人のICTの活用の技能を今後高めていくことが必要である。また、プログラミング教育の普及を早急に行っていかななくてはならないと感じた。指導体制を整えるなど課題はたくさんあるが1つずつ課題をクリアしていこうとする姿勢が大切であることを学んだ。